

## ＪＲ不採用事件の政治解決実現をめざす緊急アピール

ＪＲ不採用事件は、発生から 20 年目に入っている。

不採用となった当事者・家族は、アルバイトを中心とした生活体制確立と闘いを両立させながら今日を迎えているが、その苦闘は到底言葉では言い表せない。団員の平均年齢は 53 歳に達し、すでに 35 名が解決を見ずして他界しており、闘病生活を余儀なくされている団員も多い。「一人も路頭に迷わせない」とした国鉄分割・民営化時の国会答弁・附帯決議からしても、こうした当事者をこれ以上放置しておくことは許されない。

われわれは、一昨年の ILO 勧告、昨年の 9・15 判決を踏まえ、この時期に何としても解決を図りたいという共通の思いのなかで、共同行動を積み上げながら、全ての関係当事者による団結と統一を作り上げた。

そして、本年 8 月には、「解決にあたっての具体的要求」をまとめ、鉄道・運輸機構および政府に提出してきたところである。「雇用」「年金」「解決金」を柱にした「解決にあたっての具体的要求」は、現実的な解決にむけた当事者の切実な願いと決意であり、この要求を実現することこそが緊急かつ重要である。

われわれは、解決にむけた当事者の団結が固まり、その体制が整ったことを内外に明らかにするとともに、政府および鉄道・運輸機構に対し、政治解決の強い意思をあらためて表明するものである。

本件の早期解決を求める地方議会の「意見書」は、本年 7 月 20 日の北海道議会、10 月 5 日の東京都議会、10 月 12 日の福島県議会など累計すれば、674 自治体、1004 本（17 都道府県・201 市・386 町・57 村・13 特別区）にのぼっている。

われわれは、JR 発足 20 年目の節目に、未解決問題として存在している本件について、「政治的・人道的見地の精神に立った話し合いを、全ての関係当事者との間で推進するよう勧める」という ILO 勧告に基づき、政府が速やかに解決に着手することを強く求める。

そして、本件解決をつうじて、JR 各社の安全・安定輸送確保と経営の健全な発展、正常な労使関係確立等にむけた運動を真摯に取り組み、邁進していく決意を明らかにするものである。

2006 年 10 月 23 日  
国 鉄 労 働 組 合